

平成 22 年 5 月 28 日

各 位

会社名 藤井産業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤井昌一
 (JASDAQ コード番号 9906)
 問合せ先 常務取締役社長室長 秋本 栄一
 電 話 028-662-6018

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 5 月 13 日に開示いたしました「平成 22 年 3 月期決算短信」の一部に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

【22 ページ】
 (連結損益計算書関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,216 千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <u>1,139</u> 千円

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,216 千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(<u>△は戻入益</u>)が売上原価に含まれております。 <u>△5,077</u> 千円

【39 ページ】

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800,000	5,800,000
繰越利益剰余金	866,660	853,288
利益剰余金合計	6,841,324	6,827,952
自己株式	△153,631	△153,941
株主資本合計	10,636,432	10,622,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,529	21,870
評価・換算差額等合計	△24,529	21,870
純資産合計	10,611,903	10,644,620
負債純資産合計	24,799,475	23,529,249

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800,000	6,100,000
繰越利益剰余金	866,660	553,288
利益剰余金合計	6,841,324	6,827,952
自己株式	△153,631	△153,941
株主資本合計	10,636,432	10,622,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,529	21,870
評価・換算差額等合計	△24,529	21,870
純資産合計	10,611,903	10,644,620
負債純資産合計	24,799,475	23,529,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	5,800,000	5,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,665	866,660
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
当期変動額合計	△249,004	△13,372
当期末残高	866,660	853,288
自己株式		
前期末残高	△55,843	△153,631
当期変動額		
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	△97,788	△309
当期末残高	△153,631	△153,941
株主資本合計		
前期末残高	10,483,224	10,636,432
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	153,207	△13,681
当期末残高	10,636,432	10,622,750

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	5,800,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,665	866,660
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△300,000
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
当期変動額合計	△249,004	△313,372
当期末残高	866,660	553,288
自己株式		
前期末残高	△55,843	△153,631
当期変動額		
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	△97,788	△309
当期末残高	△153,631	△153,941
株主資本合計		
前期末残高	10,483,224	10,636,432
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	153,207	△13,681
当期末残高	10,636,432	10,622,750

【47 ページ】
(会計処理の変更)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は <u>271,428</u> 千円増加し、営業損失は 19,188 千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 19,188 千円増加しております。</p>

【訂正後】

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は <u>312,251</u> 千円増加し、営業損失は 19,188 千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 19,188 千円増加しております。</p>

【49 ページ】
(損益計算書関係)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,100 千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;"><u>972</u> 千円</p>

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,100 千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;"><u>△4,127</u> 千円</p>

以上